

# NARITA 市議会だより



▲前進することで揚力を生じさせ高く飛び上がる飛行機。今年の成田市議会もそうありたいものです。

## 12月定例会市議会の あらまし

平成16年第6回定例会市議会は、12月3日に招集され22日まで20日間の会期で開かれました。

定例会市議会の初日には、成田市子ども館の設置や消防ポンプ自動車購入など13議案が上程されました。

一般質問は6日から8日まで14人の議員が登壇して行われ、9日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の12月22日には上程された議案13件、発議案5件を原案どおり可決し、9月定例会市議会から継続審査中の決算関係議案7件を認定し閉会しました。

### 主 な 内 容

- ☆可決された議案の概要、決算特別委員会の審査内容……P 2～3
- ☆国に意見書を提出、特別委員会から……P 3
- ☆一般質問から……P 4～8
- ☆コーヒータイトム……P 8

## 12月定例会市議会の日程

期 日	内 容
12月3日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程審議)
6日(月)	本会議(議案に対する質疑、一般質問)
7日(火)	本会議(一般質問)
8日(水)	本会議(一般質問、議案に対する質疑、委員会付託)
9日(木)	空港対策特別委員会 新清掃工場建設特別委員会
10日(金)	経済環境常任委員会
13日(月)	教育民生常任委員会
14日(火)	建設水道常任委員会
15日(水)	新駅・まちづくり特別委員会
16日(木)	総務常任委員会
22日(水)	本会議(会議録署名議員指名、全議案審議、閉会)



# 25議案を可決・認定

## 成田市子ども館の条例制定など

12月の定例市議会では、条例の制定、一部改正などが審議され、20議案が原案どおり可決・認定されました。また、議会に寄せられた7件の請願・陳情のうち3件が採択、3件が趣旨採択、1件が継続審査となり、議員から提出された発議案5件も可決されました。

### ●可決された議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

#### 総務常任委員会

▼成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて

【内容】平成17年4月1日から、新たに、鉱泉浴場を利用する入湯客に対し入湯税を課税するため、税賦課徴収条例に入湯税に関する規定を設けようとするもの。

▼水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型購入契約の締結について

【内容】赤坂消防署の水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型が、購入以来13年が経過し、車両全体が老朽化したことに伴い、最新車両に更新しようとするもの。

▼災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入契約の締結について

【内容】成田消防署に配備しているはしご付消防ポンプ自動車Ⅱ型が、購入以来17年が経過し、車両全体が老朽化したことに伴い、最新車両に更新しようとするもの。

#### 【主な質疑】

問 消防車両の耐用年数及び高層建築物の対策は。  
答 従来から策定している更新計画に

基づき、はしご車は15年、水槽車は12年で更新している。また、高層建築物対策としては、すべての高層建築物に連結送水管装置が設置されており、それに接続することで対応可能と考える。

問 現在使用している車両の有効活用策は。  
答 自治体で使用した車両に市場価格はなく、下取りは不可能とのことであるが、今後とも検討していきたい。

▼千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

（鴨川市及び安房郡天津小湊町の廃置分合）

▼千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

（柏市及び東葛飾郡沼南町の廃置分合）

▼千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について

（千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について）

▼千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について

【内容】平成17年2月11日の鴨川市と天津小湊町、同年3月28日の柏市と沼南町の廃置分合に伴い、これら市町を組織団体とする一部事務組合において、組織団体の減少、財産の処分及びこれ

らに伴う規約の改正について、関係市町村の協議が必要となり、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。

▼平成16年度千葉県成田市一般会計補正予算（第4号）

【内容】歳入歳出にそれぞれ2億1千629万8千円の増額補正を行うとともに、高規格救急自動車の納車が年度内に困難なため、繰越明許費の設定を行おうとするもの。また、平成16年10月の台風により被害を受けた農業者が、金融機関から借り入れた融資の利子に対し利子補給を行うべく、経営安定資金では平成17年度から21年度までの5カ年、施設復旧資金では平成17年度から22年度までの6カ年の債務負担行為の追加を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 人員費が減額補正となる理由は。  
答 退職者が1名多かつたこと、新規派遣が1名いたこと、開発協会等の人員費を負担金方式に変更したことに伴う2名の減、さらに平成16年度中の退職者が3名いたことから減額となる。

#### 教育民生常任委員会

▼成田市子ども館の設置及び管理に関する条例を制定するについて

【内容】旧保健センターの改修工事が平成17年1月で終了し、2月1日から新たに「成田市子ども館」としてオープンすることに伴い、本施設の適正な管理を行うため条例を制定しようとするもの。

【主な質疑】

問 改修にあたり、設備内容や備品について、利用者の意見を聴取したか、また中高生の意見を聞いたか。  
答 会議を開いて聞くことはなかったが利用者の話は聞いています。中高生については、開館後に話し合いを持ちたい。

問 子ども館という名称を決めた経過と管理体制は。  
答 児童福祉法で規定している18才以下を子どもということから決めた。また、運営については、9時から3時は1人、3時以降が2人。土日については9時から7時まで2人体制の臨時職員を考え、更に常勤職員を1人置けるよう調整中。

問 1階の相談室の利用方法の考えは。  
答 現在、児童家庭課で月曜から金曜まで行っている児童家庭相談室があるが、週1回木曜に子ども館で行いたい。また、中央児童相談所の子ども相談が2カ月に1度あるが、これも子ども館で行いたい。

▼平成16年度千葉県成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

【内容】歳入歳出それぞれ1億6千840万6千円の増額補正を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 保険給付費の補正は予想外に給付が伸びたのか。  
答 給付が予想外に伸びた。

▼平成16年度千葉県成田市介護保険特別会計補正予算（第1号）について

【内容】歳入歳出に、それぞれ373万1千円の増額補正を行おうとするもの。

【主な質疑】

問 付託された議案は、ありません。

▼食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書

▼緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書

▼議会の権限に属する軽易な事項の指定制の廃止について

▼成田新高速鉄道土屋駅設置を求める意見書

#### 建設水道常任委員会

▼平成16年度千葉県成田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について

【内容】歳入歳出それぞれ1千220万3千円の増額補正を行おうとするもの。

#### 経済環境常任委員会

●発議案（議員提出の議案）

▼食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書

▼緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書

▼議会の権限に属する軽易な事項の指定制の廃止について

▼成田新高速鉄道土屋駅設置を求める意見書

#### ●請願・陳情の審査結果

▼北方領土返還を求める意見書「可決」  
▼政府米の買い入れと、備蓄を充実させる意見書提出を求める請願 「趣旨採択」  
▼アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願 「趣旨採択」

▼成田新高速鉄道土屋駅設置請願書 「採択」

▼食料・農業・農村基本計画見直しに関する請願書 「採択」

▼成田市の市町村合併について住民投票条例の制定を求める請願書 「継続審査」

▼緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情書 「採択」

▼東京湾アクアライン通行料金の普通車800円による社会実験を要望する意見書採択に関する陳情書 「趣旨採択」

## 特別委員会から

### 空港対策特別委員会

執行部から「NARITA」ナンバーの経過等について、去る11月24日、成田市を初め、空港圏及び近隣市町村長連名で国土交通大臣ほか国土交通省自動車交通局関係者に要望を行い、また、国土交通省が11月30日付で「新たな地域名表示ナンバープレートの導入について」の要綱を取りまとめ、新たな地域名表示の基準やスケジュール等について公表したとの報告がありました。

今回示された国土交通省の要綱に、「NARITA」ナンバーの創設をあたためると、ローマ字表記でのナンバーは認められず、また、平成17年の5月末までに県が国に要望するためには、残り5カ月間と期間が短いことから、早急に構成する自治体でアンケート調査や署名活動などを実施しなければならぬなど、整理する課題が多いこと

から、12月20日に成田空港圏自治体連絡協議会を開催し、「NARITA」ナンバーについての意見調整を図り、もう一度、漢字等の成田ナンバーの要望も含め、今後の方向性を検討したいとのことでした。

次に、成田国際空港株式会社から、中間業績見込みについての報告があり、単体の営業収益が816億円、経常利益が186億円、また、中間純利益は15億円の見込みとのことでした。

次に、第1旅客ターミナルビル改修部の一部供用について、平成16年10月19日から供用を開始した第1〜第2サテライト連絡通路に、約30億円の費用で、ムービングサイドウォーク4基を設置し、乗り継ぎ旅客の利便性の向上を図ったこと、第4サテライトの一部が、約1カ月前に平成16年11月25日から供用開始されたことにより、本工事に続く南ウィング前面のエプロンの拡張及び改修工事も1カ月前手をつけることができたこと、並びにその費用



は約153億円で、主な使用航空会社はユナイテッド航空であるとの報告がありました。

## 新駅・まちづくり 特別委員会

執行部から平成16年9月定例会以降の成田新高速鉄道及び北千葉道路についてと成田新高速鉄道新駅周辺まちづくりの動き及び状況についての報告、さらに、新駅周辺まちづくり等について、駅前広場やアクセス道路の配置等、検討内容の報告がありました。

### 【主な質疑】

**問 国道408号線の拡幅工事と北千葉道路との兼ね合いは。**

**答** 土屋交差点から北千葉道路と交差する交差点の北側まで約500メートルは、4車線化拡幅整備の計画で図面に入っており、都市計画課で随時閲覧できる。今後地元への説明について対応を協議していきたい。

**問 地元の要望で現時点の対応は。**

**答** 北須賀地区から出された要望は、鉄道事業者、道路事業者とともに関係機関と協議しながら進めている。八代地区については、環境影響評価準備書の説明会を地元で行って欲しいという

要望があり、日程を調整している。**問 松崎側地区について成田市全体の計画の中で、どう整備するか。**

**答** 将来の土地利用を考えると造成が大規模にならざるを得ないが、市としては面整備の範囲等決定しているわけではなく、あくまで調査対象区域として示している。社会経済情勢の中で開発自体が難しい状況下であり、地元の要望と現実を見極め協議していきたい。

**問 松崎側のアクセス道路は、なぜ南北に抜けるようにしなかったのか。**

**答** 南北に駅前広場を設け、橋上駅を作り改札口を1つというのが一般的であり、道路は駅利用者だけが通行するような形で、駅の近隣では通過交通排除の目的から車は通り抜けさせないのを基本としている。そのため、ニュータウン中央線は、若干離れた位置で南北を横断する形になっている。

## 新清掃工場建設 特別委員会

執行部から、小泉区との協議については9月初旬に基本的な合意となり、その後、市と地元との基本協定締結に向け、対策委員会並びに関係役員の方々と話し合いをさせていただいたが、協

定の内容や個別の事項など多岐にわたる調整であり、現在調整中であるとのことでした。

次に、富里市との協議・調整については小泉区と基本合意に達した土地利用案を前提に、両市の共同事業とする範囲、あるいは概算事業費及び必要な事務作業の手順等が整理されつつある段階であり、両市が共同作業として取り組む範囲は、新清掃工場本体に関わる部分とし、余熱利用施設及び多目的広場については、成田市単独事業となる可能性が高いという状況で、現在調整中であるとのことでした。

**【主な質疑】**

**問 平成20年度の完成は可能か。**

**答** 現時点では明確ではないが、完成年度の見直しも余儀なくされており、改めて内容を精査しながら、日程調整をしたいと考える。

**問 国の三位一体改革に伴う財源確保策は。**

**答** 現行制度で国の補助率は4分の1であり、改革後は広域対応等の一定の要件を備えることにより、循環型社会形成推進交付金の名称で、概ね2分の1程度と示されていることから、極端な一般財源の投入は避けられると見込んでいる。

# 国に意見書を提出

12月定例会市議会では、議員から提出された議案(発議案)が可決され、国及び関係行政機関に4件の意見書が提出されました。

### 成田新高速鉄道土屋駅設置を求める意見書

成田新高速鉄道の早期実現と2駅の設置は、成田市が従来から取り組んできた地域交通機関の充実のための重要課題である。成田新高速鉄道については、平成14年4月に、事業主体である成田新高速鉄道アクセス株式会社が設立され、2005年工事着工、2010年度開通に向け大きく進展し、成田ニュータウン北駅の設置も計画されているが、土屋地区への新駅設置については、いまだに見通しが立っていない状況である。

当地区は、新東京国際空港建設のための資材基地・暫定燃料輸送基地として17年の長期に渡り空港建設に一貫して協力、返還後は、空港開港にあたっての要望45項目の1項目としての新駅を設置する前提で区画整理を施行し、駅前広場施設も整備完了した。

また、平成16年9月1日「ウイング土屋」と名称変更され、現在は、180以上の多種多様な商業・業務機能が集積し、北総の中心市街地として益々成熟度を増しており、この地に新駅が設置されれば、騒音地域を初め周辺住民の利便性はもとより、成田市の活性化、さらには千葉県北総地区の発展に寄与することは必ずである。

よって、過去の経緯並びに実情をご賢察のうえ、土屋地区(ウイング土屋地内)に新駅を設置されるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年12月22日

千葉県成田市議会

この他に「食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書」「緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書」「北方領土返還を求める意見書」が提出されました。

# 決算特別委員会

## 平成15年度決算関係

### 7議案すべて認定

去る9月定例会市議会において付託され、継続審査となっていた平成15年度の決算関係議案7件については、閉会中の11月1、2、4日の3日間にわたり慎重に審議され、次の20項目の意見を付して、いずれも認定と決定されました。

- ① 税及び使用料、手数料、財産収入等の徴収については、新たな徴収システムの検討をすともにも、徴収実績を公開するなど透明性の確保をし、滞納整理のあり方をより一層協議のうえ、収入未済、不納欠損を最小限にするよう努力されたい。
- ② 保育所運営費保護者負担金については、一部未納が見受けられるので、円滑な徴収に努力されたい。
- ③ 各種施策の再検討を進める中で、中長期事業に对应可能となるよう、財政調整基金への積み立てに努力をされたい。
- ④ 職員の配置及び臨時職員の雇用については、行政事務量を適確に把握したうえで適正に行われたい。
- ⑤ 成田新高速鉄道及び北千葉道路の早期完成に向けて、引き続き事業者を初め関係機関との連携のもと最大限の努力をされたい。
- ⑥ 成田空港の平行滑走路の整備については、当初計画の2、500メートル滑走路の早期完成に向けて、関係機関一体のもと引き続き全力で取り組まれたい。
- ⑦ ケーブルテレビの全市普及について、一層の強化推進を図るよう努められたい。
- ⑧ 学童保育施設の増設にあたっては、なお一層のニーズに応えるため計画性をもって実施されたい。
- ⑨ 敬老祝金等贈呈事業については、現下の社会情勢を考慮し、制度のあり方を含め、より効果的な高齢者福祉施策への転換についても検討されたい。
- ⑩ 市街地や空港周辺を初めとする市内の街路やポケットパークの環境美化運動などについては、単に環境整備事業としてとらえるのではなく、国際観光都市としての美観の整備、都市緑化事業に発想を転換して、全市的に取り組みができるよう検討されたい。
- ⑪ いずみ清掃工場の民間への運転管理委託にあたっては、契約方法や内容等について、より適正化を図って

ていくよう努められたい。  
⑫ 農業施策については、新規農業参入者の育成指導など新規農業の拡大に努めるとともに、主要な担い手である女性の地位と役割が確立できるよう努められたい。

⑬ 国際観光都市「成田」の一層の観光振興並びに市街地の活性化を図るため、来成者の実態をより明確に把握・分析をし、市のマンパワーを活用するなど、早期に観光基本計画の策定をすよう努められたい。  
⑭ 成田観光館の維持管理運営にあたっては、抜本的な改革改善を執られたい。

⑮ 外国人英語講師については、独自雇用と事業委託を併用しているが、今後の英語教育の振興を図るため、優秀な人材確保についての方策を検討されたい。  
⑯ 学校評議員制度が形骸化しないように各学校へさらなる指導を行い、学校評議員制度の有効活用を図られたい。

⑰ 文化財保存展示施設については、早期に建設するよう努められたい。  
⑱ 公設地方卸売市場の管理運営にあたっては、関係機関を含めての協議・検討を重ね、中長期的な管理運営ビジョンを打ち立て、将来を見越した対応が可能となるよう努められたい。

⑲ 老朽化した石綿セメント水道管については、可能な限り早急に敷設替えをされたい。  
⑳ 下水道無断接続については、その経緯と責任関係を明らかにしたうえで、今後このようなことがないよう対策を講じられたい。

なお、認定された議案は、次の7議案です。

- ▼平成15年度成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとして
- ▼平成15年度成田市水道事業会計の認定を求めるとして



# 一般質問から



ウメ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをただすものです。12月定例市議会では14人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

## 空港の緊急時対応の考え方と成田市職員制度のあり方

小池 正昭 議員

**問** 緊急時や天候などの影響によって夜間の発着が必要とされた場合、公共性が求められる国際空港のあり方として、発着制限時間帯内の運用は、必要に応じてある程度柔軟に対応することに理解を示すべきであると考えますが、成田国際空港の夜間時における利用状況と緊急時対応の考え方は。

**答** 航空機の離着陸は原則として午前6時から午後11時までとするが、これ以外の飛行時間であっても、急病人の発生、機体のトラブル、台風・豪雪等の自然災害等による緊急または、やむを得ない事態の場合には、離着陸を認めているとのことです。成田市としては、これまでの地域との約束及び騒音対策等の上からも、現行の運用時間を守っていただくとともに、飛行制限時間内の取り扱いも、現状の考え方を継続していくことが望ましいと考えます。

**問** 能力発揮と人材活用など、現在の制度がこれらの内容に照らして十分に機能していると考えているか、スタッフ制度に対する考え方と今後の方針は。

**答** 職員意識の高揚を図るためにも、複数の昇進プログラムを設定し、組織の活性化を図る必要が求められ、管理職権限が非常に重要で、その総合的な能力が求められている管理職の登用試験制度と自主降格制度を導入してはどうか。

町村合併、行財政改革、総務省が示す定員モデル値等を視野に入れ、定員の適正化を図りながら是正に努めていきたいと考えます。

②限られた職員で、さらに高度化・多様化する行政需要に対応するために、事務を最も効果的かつ効果的に処理することができ、柔軟で流動的な組織体制を構築することがスタッフ制の考え方です。部課の業務の特殊性や職員の意識の持ち方等から、目指す十分な機能が果たされていない部署がある

## 5か年計画の施策と成田地方政府づくり

宇都宮高明 議員

**問** 平成18年度を初年度とし、平成27年度までの10年間を目標年次とする成田市第4次総合計画並びに事業、施策の実施計画である第7次総合5か年計画に対する市長の基本的な考え方は。

**答** 成田市第4次総合計画策定にあたっての基本的な考え方として、地方自治の原点に立ち返り、変革の時代にあつて、市政の何を改め、何を守り、新たに何をすべきかを検討するとともに、市民参加の開かれた市政を確立していきます。次に、目指すまちづくりの方向性ですが、一つは、空港を徹底的に活用したまちづくりの推進です。二つ目は、都市機能を充実し、北総の中心都市としての責任と役割を果たせるまちづくりです。三つ目として、先進的な環境都市を目指します。以上の大きな三つの柱をまちづくりの基本に据えたいと考えています。また、市民が安全に、安心して生活のできるまちづくりを推進するため、市、警察、地域が一体となった防犯体制の確立や災害に対する危機管理の強化にも取り組んでいきたいと考えます。

検討課題とさせていただきます。

④職員の提案制度は、職員の自由で独創的な発想による市政全般にわたる提案を奨励し、その提案を実施することにより、職員が積極的に行政を創造していく意識と意欲を醸成すること、あわせて事務の改善や行政の効率的な運営を図り、市民サービスの向上に寄与する」という目的のために設置した制度です。職員の意識の高揚と行政全般にわたる市民サービスの向上を図るために、さらに有効に機能する制度となるよう、提案方法や審査手順、褒賞制度等の方策について検討します。

**問** 平成22年度までの第7次総合5か年計画で取り組むべき施策について。

①成田赤十字病院にさらなる高度医療を初め医療水準の向上を求めるとともに、市から施設や人材の確保を支援できるようにするためには、日赤を含む市内の各医療機関の参加のもとで、病診連携システムの構築、医療水準の向上を目指すべきだと考えるが。

③自由貿易地域は、沖縄県の振興を目的とした「沖縄振興特別措置法」に基づき、関税上の保税地域制度と進出企業に対する税制、金融上の優遇措置を組み合わせ、企業進出を促進するため、全国において唯一沖縄県にのみ認められた制度です。また、国際空港特区は、様々な既存の規制緩和を主な目的とした構造改革特区に提案し、認定された制度です。自由貿易地域導入については、国際空港特区の一環として提案・申請を行うことが制度的になじむかどうかを含め、関係機関と協議をするなど研究したいと思えます。

⑤大学においては、教育の一環として必修科目化される傾向にあり、既にこれを受け入れしていますが、新たなインターンシップ制度については、研究していきたいと思えます。

**問** ①政策法務の拡充を図ることにより、自治基本条例の制定を初め条例の

②今後の少人数学級についての考え方はと二期制を本計画の中でどのように位置づけるのか。

体系的整備を行う中で、市民が自分たちの政府であると自覚できる自治体づくりの見解を。

②5か年計画の中で、姉妹都市等へ相互の職員の派遣を検討しては。

③先進自治体の実践例などを参考に調査研究を重ねましたが、さらに人材の育成、推進組織の設置など、政策法務充実の必要性、条例制定にあたって、自治体の主役である市民と行政の協働のあり方なども、引き続き検討が必要と思えます。条例制定の手法や時期等については、それらの課題を整理しながら検討したいと思えます。

②友好都市、姉妹都市へ毎年数名の職員を派遣しています。すべて短期間であり、人数も限られた研修ですが、継続することで徐々に多くの職員が実際の海外の行政現場を見聞することになりますので、その効果を期待しています。長期の派遣は、諸制度が異なる外国の受け入れ体制の問題もあり、現在実施の短期の行政交流や派遣研修の充実を図っていきたくと思えます。

## ごみ問題・新潟中越地震とニュータウン路上駐車対策

村嶋 照等 議員

**問** ごみの減量化、その中でも特に分別の徹底化について伺います。

普段のごみ集積所をみますと、青い袋の中にリサイクル可能と思われる紙類が入っていたり、白い袋の中にペットボトルが入っているのをよく見かけますが、まだまだ市民のみなさんに分別に対するマナーが浸透、徹底してはいないようです。ペットボトルに対する取り組みを見ますと、成田市の対応は少し遅れている気がしますが、いかがか。また、蛍光灯の収集方法については、専用の収集ボックスを設置している自治体もあります。ぜひその方向で前向きに取り組んでいただきたいと思うが。

**問** 新潟県中越地震について伺います。

現地では、災害協定を結ばれた自治体、柏江市の職員の方々や近隣の自治体職員のみなさんが、所属する自治体の腕章をつけて一生懸命働いていましたし、あわせて全国からのボランティアがたくさん働いていました。きれいなトイレ、できればバイオトイレ等、そして千葉県が早々に送った現地ユニットバス、高いと思われていますユニットバス、こういったものを送るつもりは



ないか。

答 新潟県中越地震への支援については、国、県等の関係機関の復旧作業のみならず、民間においてもそれぞれの立場で多くの方が支援をしています。ユニットハウスや仮設トイレについての支援は、被災して約1カ月が過ぎたライフラインの復旧、あるいは避難生活の長期化、仮設住宅への入居などにより、被災されたみなさんにとって、必要な物資が変わつてきていますので、今後は、被災地の状況を見極め、千葉県を通じて応援要請があれば対応していきます。

問 ニュータウンの駐車場問題について伺います。

事故は、災害と同じようにいつ起こるかわかりません。もう少し前向きに、

何か一つ工夫が必要だと思えます。関係施設や事業所などの程度改善の要望、働きかけをしていただいたのか。少しでも路上駐車を減らすことの取り組みについて。

答 路上駐車対策は、交通安全対策全般について、成田警察署と連携を密にして、随時パトロールや取締りを実施しています。路上駐車は全体的な問題であることから、「広報なりた」による啓発をはじめ、自治会や成田地域交通安全活動推進委員協議会等の協力をいただきながら、注意看板の設置や駐車車両への警告書の貼付、街頭指導等を実施しています。路上駐車の問題は、最終的には一人一人のモラルの向上を願わざるを得ません。これからも成田警察署をはじめ関係機関と連携を図りながら、啓発活動を行っていきます。

⑥平成16年度末で約346億円を見込んでおり、元金利息を合わせた本年度の償還額は、約37億2千万円を予定しています。償還金がピークになる時期は、第4次総合計画の中で、財政推計を行うことになっていきます。

問 ラジオは、情報手段が多様化する時代にあっても幅広い世代に支持され、防災情報提供にも強力な力を発揮しています。暮らしに密着した各種の地域情報や、世界に成田を発信する手段としてのコミュニティ放送「仮称FM成田」の開設についてどう考えるか。

答 地域情報、行政情報の提供及び非常時における市民への防災情報の提供等を行うことには、各メディアそれぞれの特徴を活用した情報提供方法が検討される必要があります。FMラジオを利用して行政情報を提供し、災害時には防災情報の提供を行うことができるとの利点を備えたコミュニティ放送局については、今後の情報化社会及び各種放送メディアの動向を踏まえ、調査、研究をしていきたいと考えます。

### 予算編成方針と コミュニティ放送の開設

足立満智子 議員

問 平成17年度成田市当初予算の編成方針について伺います。

①国の予算編成の影響や成田市の財政事情、政策の継続性、そして市長自身の政策を総合した上で、平成17年度当初予算編成の取り組みとその方針は、  
②歳入、歳出における主要な課題は、  
③平成16年度の実績に踏まえ、この三位一体改革が来年度の成田市予算にどのように影響を与えるか。  
④政策を決定するプロセスが見えるような市民向けの予算編成書の策定なども視野に入れたアカウンタビリティを、  
⑤千葉県は1年延期してきた職員の55歳昇給停止を平成17年度から実施することになった。これを受けて県内自治体にも条例改正の動きがある。職員生活設計に関するものだが、成田市の見解は、  
⑥平成16年度の地方債償還額と平成17年度以降で現在の地方債残高から見た償還額のピークはいつごろになるか。その額についての見通しは。

答 ①国や県の補助負担金の廃止、縮減や税収の伸び悩みなどによる歳入の減少が予想される一方、成田新高速鉄道整備事業、新清掃工場や小中学校建

設事業などの大規模事業が見込まれ、今後の財政運営は予算を許さない状況にあります。第4次行政改革大綱に盛り込まれた事項を遵守しつつ、限られた財源の効率的な運用による重要施策の推進を図っていきます。  
②市政運営の基本的な方針として、成田空港と関連機能の充実、観光・産業の活性化、福祉・保健医療の充実、学校教育、生涯学習・スポーツの充実、生活環境・自然環境の整備、安全で災害に強いまちづくりの推進を重点項目として推進を図っていきます。  
③3兆円程度の補助負担金の廃止、縮減と税源移譲を目指すとし、その8割にあたる2兆4千億円の削減案が発表されましたが、詳細はまだ不明確であり、情報収集に鋭意努力しているところです。  
④予算編成プロセスの情報公開は、先進市の事例等を参考にしながら、市民と情報を共有するという視点に立ち、引き続き研究します。  
⑤千葉県及び県下市町村の動向を見極めた上で、職員組合とも十分に協議を行いながら検討します。

問 千葉県収用委員会再建と、成田空港問題や各種事業を抱えた成田市における公共事業のあり方について。  
答 市町村からの要望や県内のさまざまな公共事業の推進にあたり、用地取得に支障を来している状況を踏まえての判断であると認識しています。しかし、市政を進めるにあたり、市民が主役のまちづくりを基本とし、市民参加型の開かれた市政を確立したいと考えますので、公共事業の実施も地域住民のみならず事業者とのパートナーシップのもとに推進してまいります。



▲ケーブルテレビで放送中の行政情報

### 成田空港問題と 市職員の研修について

海保 貞夫 議員

問 成田空港は、30年を経過しようとしていても、いまだその完全空港にはなっていない。これは、住民対策が不十分であるということが大きな原因であると思えます。これまでのように線の外側の住民に対しては、移転対象にならないと主張することは、騒音下住民にとって、全く理解に苦しむ納得のできないことです。

①成毛、小泉、荒海地区住民等の要望に対して、法律を盾に無理と断るのでなく、成田市と空港会社との協力により、専従班をつくり、その要望にこたえることを強く願います。  
②成田市は、線引きは県が決定したもので、線引き変更までは残り2年以上の期間がある。また、県・国には線引きを見直すよう申し込んでいますが、航空機の性能が良くなり、騒音被害増加は見込めないという説明だが、騒音特法に基づく線引きの原案は、成田市が作成し、これをもとに千葉県が決定したものと聞いている。千葉県が線引きを変更しない限り、騒音下住民の要望にこたえることはできないとされているが、  
③北側延長で平行滑走路を作ること成田空港会社、国、県は望んでいる。市長は、当初計画の2、500メートル滑走路が、現在反対している住民の了解を得て完成できると思っているか。  
④騒音対策や移転対策は、基本的には空港設置者である空港会社の責務であると考えており、市が行うことは困難であると思われま。現在まで、騒音特法や騒音特法に基づく騒音地域からの移転対策は、概ね8割が終了しており、現状の相談窓口でもその対応が可能であるものと考えています。  
⑤現在の線引きについては、県の原案をもとに都市計画決定されたものです。集落の分断を始め、地域の方々から騒音特法の線引きの見直しについて要望が出されていることは十分承知しており、県、市に機会あることに要望はしていますが、法制度上の問題でもあり、要

望に沿っていない状況です。騒音地域のみならずの切実な要望であり、今後とも引き続き千葉県等関係機関に対して、見直しを強く求めていきます。  
③日本を代表する国際空港として、その機能を十分に発揮するためにも、また、今後一層増大が見込まれる国内外の航空需要に対応するためにも、2、500メートル平行滑走路は完成させなければならぬ最重要課題と考えています。去る11月1日、北側国土交通大臣の成田空港視察の際にも、この問題について発言し、平行滑走路の2、500メートル化の早期実現に向けて、空港会社に要請したと聞いています。あくまでも本来計画である平行滑走路の2、500メートル化を望むものであり、地権者の方々も誠心誠意お話をさせていただき、10年、20年というスパンを考えるのではなく、一日も早い

平行滑走路の完成に向け、最大限の努力をしていきたいと考えています。  
問 行政改革や合併問題もありますが、「市民が主役の市政」を推進するためには、職員の意識改革を促す職員研修も必要ではないかと思っています。その職員研修について、これまでどのような研修を行ってきたか、また今後どのような職員研修を行うか。  
答 公務員の倫理性、公正、中立性の確保ということについては、地方公務員の活動とは、市民のみならずの信頼がなくては成り立つものであると認識しています。職員が常日ごろより、公務員として望ましい行動を考え、信頼される公務のあり方を見つめるため新規採用職員研修、中級職員研修などにおいて、「公務員倫理」の科目を実施し、意識の高揚、浸透を図っているところです。引き続き研修の充実を図り、倫理観の高い信頼される職場づくりに取り組みたいと思います。

### 成田国際空港と成田新高速鉄道及び 北千葉道路について

加瀬間俊勝 議員

問 ①成田空港を名実ともに国際拠点空港とし、地域の自立と発展を目指すには、遅くとも羽田空港4本目の滑走路供用・国際化の時期、成田高速鉄道が供用されるであろう平成21年度までに平行滑走路を供用することを前提に、話し合いを関係者と進めるべきと考えるか。  
②発着回数の増加について。  
③北側に平行滑走路を延伸する場合、騒音の影響が広がり、それに応じた施策が必要になると考えるか。  
④用地問題については、これまでの空港建設における歴史的な経緯もあり、大変難しい状況です。しかし、一日も早く完成されるべく、関係機関と連携を密にし、誠心誠意努力しているところですか。  
⑤成田空港は、暫定平行滑走路の供用開始に伴い、発着枠がそれまでの13万5千回から20万回へと増大し、その後

の回数の増加は、地元との協議とされ、環境対策は22万回を前提として実施されています。空港容量、発着回数の増加についても当然、地元地域との十分な協議が必要であると認識していますが、地域住民が納得する環境対策・共生策が確実かつ適切に実施されなければならぬと考えています。  
③国、千葉県、空港圏自治体、空港会社の四者により、平成15年2月28日付で「地域と空港との共生」を基本理念とした公団の民営化に関する覚書を締結しています。成田市としては、北側再延伸を考慮するのではなく、現行制度の中で騒音対策、環境対策等についての課題が確実に履行されるべく努力していきたくと考えています。

問 成田新高速鉄道線及び北千葉道路整備事業について。

答 成田新高速鉄道線及び北千葉道路整備事業について。



①現在の状況と今後の取り組みについて、特に北千葉道路と主要道路の交差と構造について、当初計画から変更はあるか。

②北千葉道路整備事業の整備事業年度は決定しているか。

③商業者と業者が一体となり、千葉ニュータウン大型店の集積地に負けない政策を展開するには、大山区から印旛村若萩地区に向けて整備事業を進めてはどうか。

答 ①成田高速鉄道アクセス株式会社及び千葉県により、環境影響評価準備書、及び千葉県により、環境影響評価準備書、12月1日に公告及び縦覧が開始され、12月12日に準備書に係る住民説明会が市役所で開催されます。準備書の縦覧を平成17年1月4日まで実施した後、

### 市町村合併問題とごみ処理問題について

馬込 勝末 議員

問 成田・下総・大栄の市町村合併について。

①新市建設計画の説明会では、サービスマンや負担についてどうなるのかという協定項目の説明を行う必要があると思いが。

②合併特例債の特例の償還額は、約1億円と聞いているがいくらになるのか。これでは、期限内合併を急ぐ理由にはならないのではないか。

③大栄町で行っている公立幼稚園や国保の診療所など、大栄町民から喜ばれているものをなくすというのでは、何のための合併か。これは、サービスは高い方という約束に対する違反ではないか。

④成田市民にとって良いことがなく、下総・大栄の町民にとっても必ずしも良いとはいえない今回の合併。成田・下総・大栄の住民の暮らしがどうなるかについて、短期及び長期についての見直しは。

⑤住民投票条例の制定を。

答 ①調整内容や協議結果は、合併協議会、だより、合併協議会のホームページで逐次公表し、積極的な情報提供に努めており、事務事業にかかる協定項

環境影響評価書が作成され、平成17年度中に公告及び縦覧される予定です。また、北千葉道路の当初計画から変更になった点については、公津地区の一部沿道からの土地利用等を考慮し、高架構造から低盛土構造に見直しされたことにより、国道464号との交差を立体交差から平面交差に変更したとのことです。

②国において新規事業化が認められ、予算化に至れば新高速鉄道とあわせ、平成17年度の事業着手に道筋がつくものと考えています。

③交通混雑の緩和や商業活動、空港までの新たなアクセスルートを確認する上からも、非常に重要な区間であると認識し、関係機関に要望していきたいと考えます。

らなる発展を目指していけることが、成田市民にとってのメリットとなるものと考えています。また、下総・大栄町民の暮らしについては、あらゆる分野において成田市の制度が新たに適用されることにより、合併後速やかに合併によるメリットが行き渡るものと考えています。長期的な観点では、人件費の削減や積極的に行政改革を推進していくことにより、期間終了時に普通交付税が交付されなくなったとしても、ほぼ同様のサービス水準を維持することは可能と考えています。

⑤住民投票の実施は考えていません。

問 ごみ処理問題について。

①ごみ処理規模の問題について。

②事業系のごみについて。

③家庭ごみのリサイクルを進めていく上で、新聞紙・ダンボールなどの紙ごみを定期収集、分別をして定期回収をする方式を取り入れては。

目についての説明は考えていません。②合併特例債の借入額にかかる後年度償還額に対しての交付税措置額については、財政計画の10年間で約1億700万円を見込んでおり、合併特例債については、通常の起債にかえて充当することにより、事業実施年度の一般財源の有効活用や後年度の償還についての交付税措置など、通常の起債との比較で有利な側面があり、期限内合併のメリットの一つと考えています。

③原則として成田市の制度に統一することを基本とし、住民サービスの低下を招かないよう個別に協議し、必要性や財政状況等を総合的に判断し、検討していきます。

④合併によるスケールメリットを生かしながら、北総の中心都市として、さ

### 市民との協働を推進！ 大倉重雄 議員

問 空港問題について伺います。

成田空港が開港して四半世紀が経過。時代は20世紀から21世紀へと変わり、空港を取り巻く環境も大きく変化し、

②北側延伸について、どう考えるか。

③国土交通大臣発言を市長はどのように受けとめているか。

答 ①いまだに、ご理解を得られない状況にありますが、できる限りの努力をしているところです。

②本来計画の2、500メートル滑走路の完成に、最大限の努力をしていきたいと考えています。

③空港会社の取り組みを見守りつつ、地元自治体として協力できることは積極的に協力したいと考えています。

問 市民との協働について伺います。NPOなどが新しい社会サービスを担い、社会を構成する大きな一員となっていくことは、世界的な傾向になってきており、これからはNPOを初めとする市民団体と行政と企業の3つの部門が、社会のさまざまな財やサービスの提供主体として機能していくことになると言われています。

①協働について、どう考えるか。

②市民活動支援センターの設置は。

③企画公募型委託事業導入の考えは。

④協働のまちづくり条例を制定する考えは。

①どのような取り組みをしたか。

②文化団体への支援の考えは。

③新設の課を設置する考えは。

答 ①2町との合併にも配慮しつつ、策定していくために必要な組織づくりから進めていきます。

②今後とも、文化団体が地域に根ざした自主的な文化活動を展開していけるよう、さまざまな支援に努めます。

③担当部門の充実を図ることは必要と

は考えますが、当面は現状の組織体制の中で対応していきます。

問 学校運営協議会の設置について伺います。学校運営協議会制度は、地方教育行政

政組織法の改正が、平成16年9月に施行されたことにより、導入された制度です。市区町村の教育委員会は、所管の公立学校である幼稚園、小学校、中学校、高等学校などに対し、地域住民や保護者などによる学校運営協議会の設置を指定することができるというものです。この制度は、教育の再生、活性化に進展するのは間違いないと考えられています。

そこで、学校運営協議会の設置についての見解を伺います。

### 子ども大変時代の教育の取り組みについて

海保 茂喜 議員

問 こども大変時代の教育の取り組みについて4点お尋ねします。

①若い世代の凶悪犯罪が増え続ける中、命の大切さを学校で教えることについての見解を。

②脳科学の将来的な可能性に期待した新しい取り組みに対する見解を。

③多忙化した教師の改善に向けて、教師の負担を少なくし、教育に余裕を持てるよう工夫する取り組みは。

④地域運営学校の設置が可能となったが、導入の方向性は。

答 ①児童生徒の発達段階に応じて、自他の生命を尊重する心をはぐくむ教育を一層充実するよう、研修会等を通じて指導・助言していくとともに、各小中学校が家庭・地域・関係機関と円滑に連携できるよう支援します。

②脳科学に基づいた能力開発や教育手法、あるいは教育における障害の軽減や克服のあり方が模索されています。今後の文部科学省の動向について注意深く見守っていきたく考えます。



▲救急基礎研修会

ら、成田市の実情に応じた制度について前向きに検討したいと思えます。

問 救急における消防機関の役割について2点お尋ねします。

①AED(自動体外式除細動器)を適正に使用する条件の整備を初めとして、速やかに課題について取り組む必要があると考えるが見解を。

### 市民との協働を推進！ 大倉重雄 議員

問 空港問題について伺います。

成田空港が開港して四半世紀が経過。時代は20世紀から21世紀へと変わり、空港を取り巻く環境も大きく変化し、

現在では世界や日本の航空需要に応えられていないのが現状です。

そこで、以下3点伺います。

①用地交渉はどこまで進んでいるか。

②用地交渉はどこまで進んでいるか。

③用地交渉はどこまで進んでいるか。

④用地交渉はどこまで進んでいるか。

⑤用地交渉はどこまで進んでいるか。

⑥用地交渉はどこまで進んでいるか。

⑦用地交渉はどこまで進んでいるか。

⑧用地交渉はどこまで進んでいるか。



習会開催を計画しています。また、市民への普及啓発は、消防職員の講習会と並行して、より多くの市民にAEDの使用を正しく理解し、協力への意欲を高めることに今後も努力していきます。②月2回、医師を講師として救急基礎研修会を開催し、日常的には、救急救命士の指導のもとに、実技訓練を中心に救急技術の向上に取り組んでいます。

**問** 地域の自立と活性化について3点お尋ねします。

①不況に苦しむ地域経済や財政難に苦む自治体の再生の担い手として、また、21世紀型の新しい社会システムとしてのコミュニティビジネスの取り組みについて。

②新しい事業と組織がコミュニティビジネスとして展開すれば、行政が提供してきた公共サービスの担い手となり新しい地域社会のシステムを形成する

ことが可能になると思われるが、起業支援についての見解を。

③官民競争入札制度が注目されているが、民間開放を進める切り札としての市場化テストの現状と、今後の取り組みについて。

**答** ①コミュニティビジネスが地域社会に浸透することによって、地域課題の解決や自立の促進、雇用の創出が期待されることから、先進自治体の取り組みを参考に推進したいと考えます。

②具体的な起業支援については、各団体の事業内容を勘案しながら、各団体との協議の上、その方法を検討していくことが望ましいと考えます。

③市場化テストは、民間委託の検討を契機として、抜本的な業務改革を実施し、さまざまな主体が対等な条件で競争し、よりよい主体に行政サービスをゆだねていく新しい考え方であることから、国の試行的導入の成果や審議の動向を見守っていきたいと考えます。

## 定住外国人に対する支援について 水上 幸彦 議員

**問** 大気汚染対策について

①大気汚染に関する調査・測定状況について。

②市長が3月議会で公害未然防止に資するための大気汚染、水質汚染、騒音測定のためなる充実と所信表明をしているが、今議会までにとられた対応と検討された施策について。

③大気汚染による地域住民に与える影響について、生活環境の現状調査と健康調査の必要性について。

**答** ①平成15年度の測定結果は、ほとんどの汚染物質が環境基準を達成しています。唯一、光化学スモッグの指標物質である光化学オキシダントのみが、基準を未達成です。

②バスを含む6台のディーゼル車に粒子状物質減少装置を装着し、環境にやさしい低公害車である天然ガス自動車も5台導入し、普及に努めています。

③一般的な健康不安等については、住民検診や健康相談を活用していただきたいと思います。

開催する際に、日本語教育補助員が連絡調整を行うなど、外国人保護者が積極的に行事に参加できるように努めています。

**問** 給食費振り込み手続について

①給食費振り込み手続について金融機関との協議はどうなっているか。

②学校現場における事務の簡素化について、現在の徴収事務は、クラス担任や教科担任が本来の仕事の合間に事務を行っていることを考慮し、給食センター等でサポートできないか。

③保護者負担の軽減について、1人当たり義務教育が終わるまでに給食費の振り込み手数料だけで1万円の負担は厳しいものを感じます。そこで、兄弟による合算をすること、金融機関の選択を郵便局や農協を使うことで、負担の軽減ができないか。

**答** ①金融機関ごとの振り込み手数料の現状については、保護者の口座から学校単位で取りまとめ、振り込み手数料は保護者に負担いただいています。

その金額は、1件につき銀行・信用金庫で105円、郵便局で10円、成田市農業協同組合は無料となっています。また、このことについて、金融機関と振替台帳の作成などについて協議しているところです。

②徴収事務を給食センターで一括管理することについては、当分の間、学校で行うこととします。

③金融機関と協議し、兄弟等の一括振り替えについては、来年度から実施します。また、1つの金融機関を指定している学校については、郵便局を含めた複数の金融機関から選択できるように各学校に対して指導します。

## 福祉ネットワークづくりと田町地区複合施設の建設について 内山 健 議員

**問** 福祉ネットワークづくりについて伺います。

①今後、住民が相互に支え合えるような地域密着型のサービスが提供できる地域拠点整備についての考えは。

②軽度の知的障害を持つ人に対する就業支援のための情報提供は。

③福祉担当職員の研修や介護福祉などの資格の取得に対する取り組みは。

**答** ①各地域に介護等の相談窓口である在宅介護支援センターを配置し、さらにデイサービスセンター等の基盤整備を進め、また、地域で孤立する高齢者の方を対象に社会福祉協議会が、各地域で工夫を凝らしながら、「ふれあいいきいきサロン事業」を実施し、出会うの場づくりを展開しています。さらに、成田市では高齢者のみなさんに、老人福祉センターによる各種講座の開催、老人クラブの活性化の取り組みを実施しているところです。

②一般の雇用情勢も厳しい中、特に障害者の雇用状態は厳しさを増していますが、公共職業安定所や養護学校と連携し、情報交換を進めながら、障害者の雇用の促進と職業の安定を図ってきたいと考えます。

③外部の専門研修や職場内研修により実施し、職員が職務に関して常に問題意識を持ち、職員自身が自己の能力開発に主体的に取り組むよう支援しています。

補助額を国と同一に定めています。

②現在の4段階の階層区分を変更することは、国庫補助を受けている現状から大変困難です。成田市においては、他の幼稚園補助金もあり、それらを含め他市の動向等を見ながら研究したいと思えます。

**問** 田町地区への複合施設の建設について、農業共済会館の跡地を活用して、下町4町の子供やお年寄りが自由に交流できるサロンの施設の建設を。

**答** 複合施設整備の考え方としては、成田市の公共施設の整備状況や他市の事例等を参考とし、地区に人口1万人以上の集積があり、地理的状況等により公共サービスを受けられる環境が整っていないことが目安であると考えています。今後、地元の意向を聞きながら、

集会施設の形態や内容について話し合いをしたいと思えます。

**問** コミュニティビジネスについて伺います。

①比較的新しい概念であるこのコミュニティビジネスについての考えは。

②窓口の設置と、規制緩和の措置は。

③実態調査を。

**答** ①地域資源を生かしながら地域課題の解決をビジネスの手法で取り組むものであり、多様化する住民ニーズへ対応したサービスの提供、生きがい創出などで期待されるものと考えます。

②現在、設置されているNPOの相談窓口をさらに広げ、コミュニティビジネスを含めた相談窓口として充実したいと思えます。また、法の規制緩和に必要であると考えます。

③今後の活動団体の推移、活動状況を見守るとともに、先進自治体を参考にしながら研究したいと思えます。

## 防災対策・市町村合併と行政改革について 伊藤 竹夫 議員

**問** 新潟中越地震から学ぶ今後の施策について伺います。

①新潟中越地震で学習された事例は。

②国際空港都市、観光都市という住民以外の人々を多く抱える地域の特殊な対策の構築は。

③各地区のそれぞれの特性による安否確認や、避難誘導の手がかりでもある災害弱者台帳の整備について。

**答** ①大きな地震を引き起こすような活断層の存在が確認されていない千葉県でも、直下型の大地震はいつ起きてもおかしくないということであり、防災対策のさらなる充実、市民の防災意識の醸成に努めたいと思えます。

②帰宅困難者への対策は、多岐の分野にわたるとともに、行政界を超える対応が必要になりますので、事業所ある

いは集客施設等の機関が、それぞれの役割を十分に果たし得る仕組みづくりに取り組みたいと考えます。

③地域住民が自ら主体となった訓練を実施し、各地域の防災行動力の向上を図ることが重要であることから、各地域の実情に応じた訓練を実施するため、体制づくりに取り組んでいきたいと思えます。

④現行の防災マップをホームページ上で公開するなど、より充実した地域の防災情報並びに災害時の行動マニュアルの周知を推進したいと思えます。

**問** 市町村合併について伺います。

①協定項目の取り組みについて、行政改革という目的から、改革の原点を常に優先すべきだと思いが、見解を。

②メリットの場合は、時間がたたなければ結論が出ていくことが多く、観光・商工など集客が結果として出てくる項



▲幡谷の大気測定局



目に関しては、集客方法を一歩踏み込んだ方が理解しやすいと考えるが。

③ 今回の合併問題で、新市建設計画説明会が果たす役割は。

答 ① 調整にあたっては、担当者協議の段階から専門部会、幹事会に至るまで、各事務事業の目的や事業内容の確認とともに、これらを取り巻く実情の把握、分析にも努めています。

② 国際観光都市としての新たな魅力の創出ということで、新たな観光資源の整備を行い、さらに観光活性化事業など、積極的なPR活動を実施することにより、国内外からの観光客の誘致を図っていききたいと考えます。

③ 新市建設計画案の内容を住民のみなさんに説明し、十分な理解をいただくことと、民意を反映した計画とするためにご意見等をいただくことが、その役割と考えています。

問 行政改革について伺います。

① 行政改革度ランキングが発表されているが、どのようにとらえているか。

② 人事評価制度として、部下が上司を評価するという斬新な制度を採用した

自治体があるが見解を。③ 全般的には経費節減で成果を上げて

④ 税徴収率アップの業務円滑化を図るために、組織の拡大も時には必要だ

⑤ 国・県の負担金が廃止されましたが、所得譲与税等を通じて措置されることとなり、平成16年度も以前と変わりなく予算措置をしています。

⑥ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

問 成田市民への行政サービスについて、どの分野が他の自治体よりすぐれて、どの分野があるか伺います。

① 子育て環境について。

② 高齢者福祉について。

③ 教育について。

④ 公共料金とインフラについて。

⑤ 子育て支援について。

⑥ 子育て支援について。

⑦ 子育て支援について。

### 少子化対策と行政サービスについて

尾形 英司 議員

問 なぜ官庁の公会計改革が必要か。

① 自立する成田市の経営と財務情報公開と説明責任についての考えは。

② 国が進めている三位一体改革は公共事業、社会保障、義務教育、ごみ処理の各政策について、成田市の来年度の予算編成にどのような影響があるか。

③ 広報に毎年の予算の内容や執行状況、決算の状況を掲載するとともに、財政白書を作成し、バランスシート、行政コスト計算書も掲載し、あわせて市のホームページで公開しています。

児童福祉費が3.9%となり、現在少子化対策を促進するため、策定中の次世代育成支援計画の中で、子育て支援策を具体的に検討しています。

③ 増額については、国の制度であることから、現段階では実施する予定はありません。

④ 国・県の負担金が廃止されましたが、所得譲与税等を通じて措置されることとなり、平成16年度も以前と変わりなく予算措置をしています。

⑤ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑥ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑦ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑧ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑨ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑩ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

⑪ 市内には9つの私立幼稚園があり、そのうち7つの園で預かり保育が実施されています。預かり時間は、通常の保育時間終了後の午後2時から開始され、最長6時までの預かり保育が実施されています。また、始業前0.5時間の保育を実施している園もあります。

成田市議会のホームページは、成田市のホームページからどうぞ！  
<http://www.city.narita.chiba.jp/>

### 防災・障がい者の公用表記支援施設の充実など

荒木 博 議員

問 成田市は「災害に強いまちづくり・防災対策」を推進していますが、

① 市が管理している公共施設の現状。

② 一般住宅の耐震診断・改修の助成制度導入は。

③ 災害弱者の対応は。

④ 自主防災組織の現状と今後の取り組みは。

⑤ 小規模なものも含めると、約300カ所700棟の建築物があり、その中でも避難施設、救護・救援施設、福祉施設、他、ライフライン管理施設を重要建築物と捉え、順次耐震診断並びに耐震改修工事を行っており、これら施設の7割について耐震診断は実施済みです。その建築物の継続的な必要性等を加味し、計画的に耐震性能の更新を進めたいと考えています。

⑥ 他市の制度の内容、実績も踏まえ、引き続き検討していきたいと思っております。また、耐震改修の助成制度導入については、今後調査・研究していきたいと考えています。

⑦ 高齢者など災害弱者への対応としては、地域民生委員・福祉ボランティア・自治会・自主防災組織等の協力が不可欠であり、地域の関係者と連携を十分に図り、高齢者などの情報を共有化していきたいと思っております。個々の情報については、災害弱者本人等の意思確認も必要かと考えますので、この点を研究課題として進めたいと思っております。

の蔵書数は、1人7.4冊で全国第2位となつています。

④ 民間機関実施の行政サービス調査で調査対象となった水道使用料、下水道使用料、住民票交付手数料、体育館使用料の4項目が県内33市の中で最も低い方に位置づけられていると考えられます。また、インフラ整備は、水道普及率が91%、下水道普及率が81%、市道舗装率が96%、公園の1人あたりの面積が10.87平方メートルと高水準を維持していると認識しています。

意味などがあり「害」の漢字に不快感を持つ方も多く、漢字をひらがなに表記を変えただけで福祉政策がおろそかになってはいけません。

① 福祉行政の一步として「害」をひらがなにしています。

② 障がい者の方々が気軽に相談できる相談支援センターの設置を。

③ 短期入所施設の状況及び増設について。

④ 第三次千葉県障害者計画の中でも問題提起されており、先進事例、国の動向を見極めながら研究していきたいと思っております。

⑤ 知的障害・身体障害の相談窓口は市のみとなっており、身近なところで気軽に相談することができるとは、支援窓口の必要性は認識しています。国において進められている、障害者保健福

問 「障害者」の「害」は「災い」の



### コーヒータイム

新しい年を迎え、ひと月が経ちますが、いかがお過ごしでしょうか。

昨年は、新潟県中越地震を始めとしてスマトラ沖地震など、多くの災害に見舞われました。

まさに、「人類に対する自然からの警告」に違いないと感じたのは私だけではないのではないかと思います。

災害への準備と、自然に対して、特

に環境へのやさしさを考えて実行しなければいけないと思っておりますが、やはり、一番大切なことは本人の自覚ではないでしょうか。

今年も成田市にとって良い年になりますように、心からお祈り申し上げます。

3月定例会市議会は、2月18日(金)開会予定です。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆  
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

☎ (20) 1570直通  
ファクス(24)0336

### 議員団が義援金

11月30日、成田市議会議員団が新潟県中越地震の義援金を新潟県東京事務所に持参しました。

に環境へのやさしさを考えて実行しなければいけないと思っておりますが、やはり、一番大切なことは本人の自覚ではないでしょうか。

今年も成田市にとって良い年になりますように、心からお祈り申し上げます。

3月定例会市議会は、2月18日(金)開会予定です。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆  
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。